

学校法人 福原学園
平成22年度事業報告書

平成23年5月

目 次

1 . 法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	
(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数	
(3) 役員・評議員・教職員の概要	
2 . 事業の概要	8
(1) 学生支援体制の充実	
(2) 研究体制の強化	
(3) 国際交流の進展	
(4) 社会連携・地域貢献の整備	
(5) 管理運営の向上	
(6) 自由ヶ丘高等学校	
(7) 九州女子大学附属折尾幼稚園	
(8) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	
(9) 鞍手幼稚園、鞍手北幼稚園	
3 . 財務の概要	12
(1) 資金収支	
(2) 消費収支	
(3) 貸借対照表	

1 . 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

1) 九州共立大学

大学院	工学研究科 博士前期課程 (平成22年度から募集停止) 博士後期課程 (平成21年度から募集停止)
経済学部	経済学科 (平成21年度から募集停止) 経営学科 (平成21年度から募集停止) 経済・経営学科
工学部	電気電子情報工学科 (平成17年度から募集停止) メカエレクトロニクス学科 (平成20年度から募集停止) 情報学科 (平成20年度から募集停止) 環境土木工学科 (平成20年度から募集停止) 建築学科 (平成20年度から募集停止)
スポーツ学部	スポーツ学科

2) 九州女子大学

家政学部	人間生活学科 栄養学科
人間科学部	人間文化学科 (平成22年度から募集停止) 人間発達学科 (平成22年度から募集停止) 人間発達学科

3) 九州女子短期大学

養護教育科
初等教育科
専攻科 (養護教育学専攻)

4) 自由ヶ丘高等学校

全日制課程	普通科 看護科 (平成22年度から募集停止) 専攻科 (看護)
-------	---------------------------------------

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

7) 鞍手幼稚園

8) 鞍手北幼稚園

(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数(平成22年5月1日現在)

1) 九州共立大学

大学院工学研究科

課程・専攻名			1年	2年	3年	合計
博士前期 (募集停止)	機械生産システム工学	入学定員	/	6	/	6
		学生数	/	1	/	1
	電子情報工学	入学定員	/	6	/	6
		学生数	/	2	/	2
	都市システム工学	入学定員	/	7	/	7
		学生数	/	2	/	2
	環境システム学	入学定員	/	6	/	6
		学生数	/	2	/	2
	計	入学定員	/	25	/	25
		学生数	/	7	/	7
博士後期 (募集停止)	機械電子システム工学	入学定員	/	/	2	2
		学生数	/	/	0	0
	環境・都市システム工学	入学定員	/	/	2	2
		学生数	/	/	0	0
	計	入学定員	/	/	4	4
		学生数	/	/	0	0
合計	入学定員	/	25	4	29	
	学生数	/	7	0	7	

秋季入学生は除く。

(うち、留学生数)

課程・専攻名		1年	2年	3年	合計
博士前期 (募集停止)	機械生産システム工学	/	0	/	0
	電子情報工学	/	2	/	2
	都市システム工学	/	0	/	0
	環境システム学	/	1	/	1
	計	/	3	/	3
博士後期 (募集停止)	機械電子システム工学	/	/	0	0
	環境・都市システム工学	/	/	0	0
	計	/	/	0	0
合計		/	3	0	3

秋季入学生は除く。

学部・学科

学部・学科名			1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科 (募集停止)	入学定員			225	225	450
		学生数		1	160	166	327
	経営学科 (募集停止)	入学定員			175	175	350
		学生数			153	186	339
	経済・経営学科	入学定員	400	400			800
		学生数	348	263			611
計	入学定員	400	400	400	400	1,600	
	学生数	348	264	313	352	1,277	
工学部 (募集停止)	電気電子情報工 学科	入学定員					
		学生数				1	1
	メカエレクトロ ニクス学科	入学定員				65	65
		学生数				21	21
	情報学科	入学定員				65	65
		学生数				24	24
	環境土木工学科	入学定員				65	65
		学生数				23	23
	建築学科	入学定員				65	65
		学生数				22	22
計	入学定員				260	260	
	学生数				91	91	
スポーツ 学部	スポーツ学科	入学定員	250	250	250	250	1,000
		学生数	287	276	244	280	1,087
合 計	入学定員	650	650	650	910	2,860	
	学生数	635	540	557	723	2,455	

秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部・学科名		1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科(募集停止)			28	59	87
	経営学科(募集停止)			50	60	110
	経済・経営学科	40	29			69
	計	40	29	78	119	266
工学部 (募集停止)	電気電子情報工学科				0	0
	メカエレクトロニクス学科				2	2
	情報学科				4	4
	環境土木工学科				0	0
	建築学科				5	5
	計				11	11
スポーツ学部	スポーツ学科	0	0	0	0	0
合 計		40	29	78	130	277

秋季入学生は含めていない。

2) 九州女子大学

学部・学科名			1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	入学定員	40	40	40	40	160
		学生数	42	26	35	33	136
	栄養学科	入学定員	90	90	90	90	360
		学生数	98	115	88	90	391
	計	入学定員	130	130	130	130	520
		学生数	140	141	123	123	527
人間科学部	人間文化学科 (募集停止)	入学定員		80	80	80	240
		学生数		49	66	92	207
	人間発達学科 (募集停止)	入学定員		100	100	100	300
		学生数		114	93	114	321
	人間発達学科	入学定員	190				190
		学生数	190				190
	計	入学定員	190	180	180	180	730
		学生数	190	163	159	206	718
合計	入学定員	320	310	310	310	1,250	
	学生数	330	304	282	329	1,245	

秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部・学科名		1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	1	0	3	0	4
	栄養学科	0	0	0	0	0
	計	1	0	3	0	4
人間科学部	人間文化学科(募集停止)		0	12	31	43
	人間発達学科(募集停止)		0	0	0	0
	人間発達学科	0				0
	計	0	0	12	31	43
合計		1	0	15	31	47

秋季入学生は含めていない。

3) 九州女子短期大学

学科名		1年	2年	合計
養護教育科	入学定員	100	100	200
	学生数	60	63	123
初等教育科	入学定員	100	100	200
	学生数	97	70	167
計	入学定員	200	200	400
	学生数	157	133	290
専攻科(養護教育学専攻)	入学定員	20	20	40
	学生数	12	20	32
合計	入学定員	220	220	440
	学生数	169	153	322

4) 自由ヶ丘高等学校

学科名		1年	2年	3年	合計
普通科	入学定員	480	440	440	1,360
	生徒数	439	449	560	1,448
看護科 (募集停止)	入学定員	/	40	40	80
	生徒数	/	38	34	72
計	入学定員	480	480	480	1,440
	生徒数	439	487	594	1,520
専攻科	入学定員	40	40	/	80
	生徒数	33	30	/	63
合計	入学定員	520	520	480	1,520
	生徒数	472	517	594	1,583

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
315	0	46	50	62	158

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
280	0	38	71	59	168

(3) 役員・評議員・教職員の概要 (平成22年5月1日現在)

1) 役員

理事長	福原 弘之 (九州共立大学学長・九州女子大学学長・九州女子短期大学学長)
副理事長	福原 公子
常務理事	西田 浩文
理事	井上 芳郎 (自由ヶ丘高等学校校長)
理事	京谷 隆
理事	滝澤 延悦
理事	石津 和彌
理事	奥田 俊博
理事	山崎 信行
監事	生田 謙二
監事	藤原欣一郎

2) 評議員 20人

3) 教育職員

九州共立大学

学部・学科名		教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
大学院	工学研究科	本務	3	0	0	0	0	3
		兼務	(21)	(5)	(0)	(0)	(0)	(26)
経済学部	経済・経営学科	23	14	4	0	0	41	
工学部	メカエレクトロニクス学科	7	0	0	3	0	10	
	情報学科	3	2	0	2	1	8	
	環境土木工学科	6	0	1	0	0	7	
	建築学科	3	3	0	1	0	7	
スポーツ学部	スポーツ学科	9	8	5	0	10	32	
共通教育センター		2	3	3	0	0	8	
情報処理教育研究センター		0	0	1	0	0	1	
合計		56	30	14	6	11	117	

注1: 学長及び特別客員教員は除く。

2: ()内の数は、工学部の教員の兼務。合計から除く。

九州女子大学

学部・学科名		教授	准教授	講師	助手	合計
家政学部	人間生活学科	3	3	2	3	11
	栄養学科	9	5	3	6	23
人間科学部	人間発達学科	11	8	4	0	23
共通教育機構		7	6	0	0	13
情報処理教育研究センター		0	0	0	1	1
合計		30	22	9	10	71

注: 学長及び特別客員教員は除く。

九州女子短期大学

学 科 名	教授	准教授	講師	助手	合計
養護教育科	4	2	3	1	10
初等教育科	5	4	4	0	13
合 計	9	6	7	1	23

注：学長は除く。

自由ヶ丘高等学校

教諭	講師	合計
84	26	110

注：校長は除く。

九州女子大学附属幼稚園

	教諭
折尾幼稚園	9
自由ヶ丘幼稚園	9

注：園長は除く。

4) 事務職員

所 属	職員
法人部門	44
九州共立大学	37
九州女子大学	26
九州女子短期大学	9
生涯学習研究センター	3
情報処理教育研究センター	4
国際交流・留学生センター	9
自由ヶ丘高等学校	8
九州女子大学附属折尾幼稚園	1
九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	1
合 計	142

注：法人部門には、経営企画本部及び保健センターの職員を含む。

2. 事業の概要

(1) 学生支援体制の充実

(九州共立大学)

1) 学生確保

受験機会の拡大を目的として、経済学部「指定校推薦 期」の追加、及び一般入試 ・ 期の受験科目に「数学」の追加を実施した。広報活動においては、入学アドバイザーと教職員の協働による大学説明会、高校訪問及び出前講義（経済学部24件、スポーツ学部28件）等を実施し、教育内容に重点を置いた広報を展開した。

2) 教育活動

教育能力の向上と授業の改善を図るため、FD委員会を中心とした組織的な取り組みとして、全教員を対象に外部講師によるGPA活用に関する講演を実施した。また、初めての取り組みとして、本学教職員で構成される分科会が主体となるFD・SD研修会を実施した。

3) 学生支援

新入生への対応を重視し、両学部において宿泊研修を宗像市のグローバルアリーナで実施し、経済学部の教員31名、学生312名、スポーツ学部の教員31名、学生287名が参加した。スポーツ学部では、キャリア教育の一環として朝礼と演習科目を連動させて実施し、学生主体のスポーツ学会を始動した。

4) キャリア支援

学生の就職意欲の向上を目的としてキャリアカウンセラーを常駐させることにより、厳しい採用状況の中、就職率87.8%を達成した。また、本学のキャリア支援に対する取り組みが、平成19年度から3年間実施した現代GPの発展型として改めて文部科学省から「就業力育成支援事業」に選定された。

(九州女子大学・九州女子短期大学)

1) 学生確保

平成23年度の九州女子短期大学子ども健康学科の開設を機に、受験機会拡大を図るため、九州女子短期大学において「一般推薦入試 期」を新設した結果、6名の入学者（歩留率100%）を確保できた。また、学生が帰省等を利用して母校に恩師を訪ね大学生活の近況を報告する「母校訪問大使」を実施し、各出身高校との連携を強化した。

2) 教育活動

キャリア教育、教養教育を担う機関として、九州女子大学共通教育機構に「キャリアデザイン企画・実施部会」を設置し、「キャリアデザイン ・ （授業科目）」を通してキャリア教育の運営に当たった。また、FD推進委員会を中心に、教員ハンドブックの再校正や授業フィードバック・アンケートの見直し、授業相互参観の実施など、全学的、組織的に授業改善に取り組んだ。

3) 学生支援・キャリア支援

総合相談窓口「九女ルーム」を設置し、延べ1,419名の学生からの相談を受け付けた。また、後援会による奨学報奨事業の継続実施が認められた。キャリア支援においては、企業等に対する「人材アンケート調査」、さらには卒業生が勤務する企業等に卒業生の評価を依頼した。卒業生の評価については、44社から回答があり、特に真摯な態度で仕事に臨む姿勢について高評価を得た反面、コミュニケーション能力、仕事へのやる気、ストレスコントロール能力等の問題点が指摘された。その他、前年度に続き免許・資格支援室において実施した教員免許更新講習では、受講者が前年度の5.4倍の838名に上った。

(2) 研究体制の強化

(九州共立大学)

1) 研究推進

先端技術等の総合研究を推進することを目的として、企業等が利用可能なレンタルラボ・オープンラボの設置に向けて、利用手順、利用料等を協議し、規定の原案を作成した。また、北九州市で開催された「エコテクノフェア2010」、ならびに「産学連携フェア2010」にそれぞれ2件出展し、企業等への広報を展開した。

2) 研究の活性化

研究費の配分に関して、教員個々人の科学研究費補助金の申請状況などに応じた加算方式（傾斜配分）を導入したことにより、補助金の申請件数が前年度比90%増となり、研究の活性化推進の一助とした。

3) 認証評価

大学機関別認証評価を受審した結果、財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定された。特に、優れた取組みとして2点（キャンパスマイレージ制度と教員人事評価制度の導入）が高く評価されたが、昭和56年6月以前に建設された学舎の耐震補強について改善指導があった。

(九州女子大学・九州女子短期大学)

1) 認証評価

九州女子短期大学が、財団法人短期大学基準協会の認証評価を受審した。その結果、同協会から平成23年3月24日付で適格と認定された。

2) 研究推進

科学研究費補助金等の競争的研究資金獲得を推進するため、補助金申請・採択状況に応じた研究費の傾斜配分等を実施した。その結果、科学研究費補助金の応募件数が前年度比64.5%増となり、新規4件の採択につながった。

(3) 国際交流の進展

(九州共立大学)

協定校との教員交流が定着し、上海海洋大学ならびに大連外国語学院から派遣教員を受け入れた。また、留学生の支援体制を強化するため、留学生支援室を学生支援課に統合し、留学生に対する学習、生活指導等を円滑に実施する環境を整備した。

(九州女子大学・九州女子短期大学)

新たに、湖南女子学院(中国)と姉妹校協定を、国立台湾芸術大学(台湾)、
内蒙古大学(中国)と友好交流基本協定を締結し、湖南女子学院11名、国立台湾
芸術大学1名の短期留学生の受入れにつながった。また、組織再編により留学生
支援体制の整備、強化を図った。

(4) 社会連携・地域貢献の整備

(九州共立大学)

公開講座担当者数を増加させることで、プログラムを拡充させることにより、
受講者が前年度と比較して約400名増加(延べ7,696名)した。また、行政・地域
団体との連携による「北九州市民カレッジ」においては、本学が提供したプログ
ラムが7件採択され、大幅に前進した。さらに、本学教員の専門領域や研究テー
マ等のデータ化を推進し、ホームページ上における「人材バンク」の充実を図っ
た。

(九州女子大学・九州女子短期大学)

福岡県立八幡南高等学校との高大連携協定に基づき、同校教員とのキャリア教
育に関する意見交換会を実施した。また、行橋市教育委員会との共同で、「保・
幼・小・中連携」に関する先進地域の状況を視察し、そのねらい、現状及び課題
について具体的に調査し、本学紀要においてその結果を公表するとともに、行橋
市教育推進協議会において報告した。

(5) 管理運営の向上

1) 教職員

教員については年次計画で進めていた昇任基準の平準化が全て完了し、また、
事務職員については研修制度及び自己申告制度の充実を図り、教職員のさらなる
資質向上に向けた体制を整備することができた。

2) 管理運営

事務情報化推進の一環として、事務系パソコンのセキュリティ強化を実施した。
また、財務情報の公開推進の一環として、各大学のホームページにおいて決算概
要の掲載を開始した。

3) 財務

学園の財政状況を構造的に改善するため、帰属収支の均衡の早期実現、九州女
子大学・九州女子短期大学本館建て替え資金の積み立てを二大目標とする平成22
年度から平成25年度までの4年間にわたる「中期財政計画」を策定した。

4) 教育研究環境

九州共立大学では、主に自由ヶ丘会館空調設備更新、西第一学舎第1期外壁改
修工事、第二学舎屋上防水工事、福秀寮B館改修工事を実施した。九州女子大
学・九州女子短期大学では、主に図書館、耕学館の屋上防水工事を実施した。

(6) 自由ヶ丘高等学校

1) 県下有数の進学校を目指した指導体制の強化

正課授業及び課外授業を充実させ、校外模試、センター試験、二次試験対策・放課後指導等の徹底を図った。その結果、九州大学10名をはじめ国公立大学に開校以来最多となる105名の合格者(過年度生を含む。)を輩出した。

2) 教職員の資質能力向上

研修部を新設し、学内においては講演会等の開催、学外においては先進的な取り組みを実施している他校への訪問や入試対策研修会等への参加を促進した。さらに、参加者が作成した研修報告書を全教職員が共有することで資質の向上を図った。

3) 部活動の指導強化と環境の整備

陸上競技部が31年、バドミントン部が6年連続で全国総体出場、特に110メートルハードルでは全国優勝を果たすなど、多くの部活動が実績を上げた。また、トレーニング場にエルゴメーター、グラウンドに照明及び屋外放送機器を新設するなど環境整備も行った。

4) 募集活動の強化

志願者数・入学者数確保を目的として、中学校説明会、キャンパスツアー及び塾対象説明会等を積極的に実施した。さらに、学力SA特待生制度(入学助成金給付制度)の導入(4名が入学)、一般入試における小倉試験会場の新設(150名が受験)を実施した。

5) 諸経費の見直し

諸経費の見直しの一環として、光熱水費や校内印刷用消耗品費等の前年度比2%削減を目標に掲げ、長期休業中の課外等を全学年が同じ棟で実施するなど教職員が協働して対処したが、猛暑の影響等もあり前年度比1.4%減に留まった。

(7) 九州女子大学附属折尾幼稚園

九州共立大学の教員等の協力のもと「幼年体育」を年間16回実施し、園児の体力を詳しく把握することができた。また、幼稚園指導要領の改定に合わせ、本園の教育課程についても、これまでの実践記録を基に改良を加え、保育内容の向上につなげた。

(8) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

九州共立大学の教員等による運動教室を年間63回実施し、保護者から園児の集中力、体力が向上したとの評価を得た。また、保護者の要望に応え、教育課程外で週1回のピアノ教室を開講し、既存の英語教室等と合わせ充実を図った。

(9) 鞍手幼稚園、鞍手北幼稚園

12月に設置者変更により本学園の設置校に二幼稚園を新たに加えた。鞍手北幼稚園については、平成23年3月31日をもって廃止し、鞍手幼稚園については、平成23年度から九州女子大学附属幼稚園として新たに出発すべく、ハード・ソフト両面にわたるリニューアルを行い、園児数の増加につなげた。

3 . 財務の概要

(1) 資金収支 (この項は別表 1 「資金収支計算書」を参照のこと)

当年度決算の結果、資金収入合計は74億56百万円、資金支出合計は76億98百万円となり、収入から支出を差し引いた当年度の資金収支差額は 2 億42百万円の支出超過となった。前年度の繰越支払資金は55億33百万円であったので、翌年度に繰り越す支払資金 (現金・預金) は52億91百万円になった。なお、当年度は 1 億円を減価償却引当金特定預金に、土地の売却代金 4 億66百万円を経営基盤強化引当特定預金に積み立てた。

予算と決算を比較すると、予算では資金収入合計を73億56百万円、資金支出合計を79億52百万円見込んで、差し引き支払資金は 5 億96百万円減少する見込みであった。しかし決算では、支払資金の減少額は予算を 3 億54百万円下回った。

(2) 消費収支 (この項は別表 2 「消費収支計算書」を参照のこと)

当年度決算の結果、当法人の負債とされない帰属収入合計は77億11百万円となった。また当年度は、九州共立大学工学部二学科の廃科に伴う機器備品の基本金取崩額が基本金組入額を上回ったため基本金組入額は発生しなかった。このため帰属収入合計から基本金組入額合計を控除して得られる消費収入の部合計は帰属収入合計と同じく77億11百万円となった。

他方、消費支出の部合計は88億26百万円であったため、帰属収支差額、消費収支差額はいずれも11億15百万円の支出超過となった。

予算と決算を比較すると、帰属収入合計は予算より 1 億32百万円上回った。その要因は、補助金について、三大学において応募方式の補助金事業に採択されたこと、雑収入については予定外の退職者の発生により私立大学退職金財団の交付金が増加したことにある。消費支出の部合計は予算より 9 億66百万円上回った。その要因は、仕組み債で運用していた債券が決算日現在の為替相場の円高によって評価損を計上し、多額の資産処分差額が発生したためである。

当年度の決算の特色は、まず帰属収入合計においては12月に設置者変更により二幼稚園を加えたことによる園地、園舎等の現物寄付が多かったこと、遊休土地の売却による臨時的な収入があり資産売却差額として計上したことである。また、消費支出の部合計においては、先述した評価損が発生したことである。さらに、九州共立大学工学部二学科の廃科に伴い機器備品を基本財産から除外したため、基本金取崩額を 5 億35百万円計上することになった。

このような臨時的収入である現物寄付、遊休土地の売却益、資産の評価損を除外すると、当年度の経常的帰属収支は 7 億 8 百万円の支出超過となる。

(3) 貸借対照表 (この項は別表 3 「 貸借対照表 」 を参照のこと)

1) 資産の部

資産の部合計は389億27百万円であり、前年度と比較すると13億6百万円(3.2%)の減少となった。その内訳は、有形固定資産が7億11百万円(2.5%)の減少、その他の固定資産が5億48百万円(8.3%)の減少、流動資産が47百万円(0.8%)の減少となっている。

有形固定資産減少の要因は、資金収支計算書の施設関係支出及び設備関係支出が示しているように約2億56百万円の新規の調達と現物寄付による2億54百万円の増加によって合計5億10百万円の増加はあったものの、減価償却による減少(11億69百万円)、土地の売却、機器備品の除却を計上したためである。

その他の固定資産減少の要因は、減価償却引当特定預金、経営基盤強化引当特定預金の積み増しによる増加はあったものの、有価証券、退職給与引当特定資産に評価損を計上したためである。

流動資産の減少要因は、支払資金の減少が私立大学退職金財団交付金の未収入金の増加を上回ったためである。

2) 負債の部

負債の部の合計は34億64百万円であり、前年度と比較すると1億91百万円(5.2%)減少している。主な減少要因は、平成23年度入学生の前受金の減少、九州共立大学工学部二学科の廃科に伴う教員の退職による退職給与引当金の減少によるものである。

3) 基本金の部

基本金の部の合計は525億23百万円であり、前年度と比較すると5億35百万円(1.0%)減少している。その主な要因は、1号基本金において、新たな基本金組入れ対象の資産の増加はあったものの、九州共立大学工学部二学科の廃科に伴い教育研究用機器備品を基本金対象資産から除外したためである。

4) 消費収支差額の部

消費収支差額の部の合計は170億60百万円の支出超過であり、前年度と比較すると5億80百万円(3.5%)支出超過額が増加している。その主な要因は、基本金の取崩しが5億35百万円あったものの、当年度の消費収支差額が11億15百万円の支出超過となったためである。

5) 正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産(純財産)は、354億63百万円となっており、前年度と比較すると11億15百万円(3.0%)減少した。

資金収支計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

《収入の部》

(単位 千円)

	予算	決算	差異	21年度決算
学生生徒納付金収入	4,924,553	4,914,960	9,593	5,008,509
手数料収入	100,887	105,742	4,855	108,252
寄付金収入	51,795	55,009	3,214	74,732
補助金収入	1,221,310	1,299,372	78,062	1,251,474
（うち国庫補助金）	(662,975)	(652,452)	(10,523)	(639,492)
（うち地方公共団体補助金）	(605,439)	(646,920)	(41,481)	(624,353)
資産運用収入	101,291	73,052	28,239	107,912
資産売却収入	460,306	461,062	756	79,205
事業収入	272,438	269,082	3,356	254,980
雑収入	214,494	311,641	97,147	103,665
前受金収入	892,446	871,542	20,904	940,309
その他の収入	292,472	334,072	41,600	485,856
資金収入調整勘定	1,176,309	1,239,887	63,578	1,025,773
A 資金収入合計	7,355,683	7,455,647	99,964	7,389,121

《支出の部》

人件費支出	4,312,886	4,312,415	471	3,906,723
教育研究経費支出	1,654,092	1,617,732	36,360	1,650,883
管理経費支出	788,812	740,094	48,718	770,997
施設関係支出	289,716	166,600	123,116	61,051
設備関係支出	89,650	89,586	64	197,515
資産運用支出	566,200	566,200	0	179,200
その他の支出	532,360	532,359	1	475,839
予備費	(125,879)			
	24,121		24,121	
資金支出調整勘定	305,672	327,275	21,603	431,587
B 資金支出合計	7,952,165	7,697,711	254,454	6,810,621

C 当年度資金収支差額	596,482	242,064	354,418	578,500
-------------	---------	---------	---------	---------

D 前年度繰越支払資金	5,532,817	5,532,817		4,954,317
E 次年度繰越支払資金	4,936,335	5,290,753		5,532,817

消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

《収入の部》

(単位 千円)

	予算	決算	差異	21年度決算
学生生徒納付金	4,924,553	4,914,960	9,593	5,008,509
手数料	100,887	105,742	4,855	108,252
寄付金	332,941	324,132	8,809	83,219
補助金	1,221,310	1,299,372	78,062	1,251,474
（うち国庫補助金）	(662,975)	(652,452)	(10,523)	(639,492)
（うち地方公共団体補助金）	(605,439)	(646,920)	(41,481)	(624,353)
資産運用収入	101,291	73,052	28,239	107,912
資産売却差額	410,602	411,347	745	40,998
事業収入	272,438	269,082	3,356	254,980
雑収入	214,494	313,293	98,799	167,467
A 帰属収入合計	7,578,516	7,710,980	132,464	7,022,811

B 消費収入の部合計	7,578,516	7,710,980	132,464	7,022,811
------------	-----------	-----------	---------	-----------

《支出の部》

人件費	4,180,591	4,180,590	1	4,004,473
（うち教員人件費）	(2,698,744)	(2,670,407)	(28,337)	(2,709,842)
（うち職員人件費）	(926,506)	(903,848)	(22,658)	(915,651)
教育研究経費	2,731,813	2,639,799	92,014	2,750,459
（うち教育研究経費）	(1,654,092)	(1,622,033)	(32,059)	(1,652,174)
（うち減価償却額）	(1,077,721)	(1,017,766)	(59,955)	(1,098,285)
管理経費	929,905	891,545	38,360	933,510
（うち管理経費）	(788,812)	(740,137)	(48,675)	(788,233)
（うち減価償却額）	(141,093)	(151,408)	(10,315)	(145,277)
資産処分差額	10,003	1,107,313	1,097,310	60,937
徴収不能引当金繰入額	6,907	6,906	1	22,984
予備費	(149,121)			
	879		879	
C 消費支出の部合計	7,860,098	8,826,153	966,055	7,772,363

D 当年度消費収支差額 B - C	281,582	1,115,173	833,591	749,552
-------------------	---------	-----------	---------	---------

E 前年度繰越消費支出超過額	16,480,178	16,480,178		16,379,465
----------------	------------	------------	--	------------

F 基本金取崩額	1,421,432	535,280		648,839
----------	-----------	---------	--	---------

G 翌年度繰越消費支出超過額	15,340,328	17,060,071		16,480,178
----------------	------------	------------	--	------------

【参考】

H 当年度帰属収支差額 A - C	281,582	1,115,173	833,591	749,552
-------------------	---------	-----------	---------	---------

別表 3

貸借対照表
平成23年3月31日

(単位 千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	33,285,454	34,545,044	1,259,590	
有形固定資産	27,223,720	27,934,436	710,716	
土地	4,552,101	4,526,583	25,518	
建物	18,832,583	19,409,792	577,209	
構築物	1,442,757	1,535,262	92,505	
教育研究用機器備品	436,593	586,881	150,288	
その他の機器備品	194,358	162,748	31,610	
図書	1,706,722	1,685,320	21,402	
その他	58,606	27,850	30,756	
その他の固定資産	6,061,734	6,610,608	548,874	
有価証券	2,042,640	2,751,250	708,610	
減価償却引当特定預金	500,000	400,000	100,000	
退職給与引当特定資産	1,321,510	1,700,000	378,490	
第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0	
経営基盤強化引当特定預金	1,849,600	1,383,400	466,200	
その他	147,984	175,958	27,974	
流動資産	5,641,827	5,688,409	46,582	
現金・預金	5,290,753	5,532,817	242,064	
未収入金	310,846	137,192	173,654	
その他	40,228	18,400	21,828	
資産の部合計	38,927,281	40,233,453	1,306,172	

負債の部				
固定負債	2,038,128	2,198,644	160,516	
長期未払金	57,736	86,487	28,751	
退職給与引当金	1,977,847	2,109,671	131,824	
その他	2,545	2,486	59	
流動負債	1,426,325	1,456,808	30,483	
未払金	352,099	338,655	13,444	
前受金	872,442	940,309	67,867	
その他	201,784	177,844	23,940	
負債の部合計	3,464,453	3,655,452	190,999	

基本金の部				
第1号基本金	51,631,899	52,167,179	535,280	
第3号基本金	200,000	200,000	0	
第4号基本金	691,000	691,000	0	
基本金の部合計	52,522,899	53,058,179	535,280	

消費収支差額の部				
翌年度繰越消費支出超過額	17,060,071	16,480,178	579,893	
消費収支差額の部合計	17,060,071	16,480,178	579,893	

負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,927,281	40,233,453	1,306,172	
------------------------	------------	------------	-----------	--

注記 減価償却累計額
基本金未組入額

27,497,729 千円
115,915 千円